

(9) 住民への広報

住民への広報の時期、手段及び広報内容は次のとおりであった。

時期	手段	内容
発災時	防災行政無線	地震注意喚起、災害関連情報
翌日（3月12日）～	広報紙の全戸配布 「広報くりはら災害関連情報」	避難所情報、臨時給水箇所、 停電情報、地震の被害状況等

(10) 本部運営の全般

本部運営の全般について聞き取った結果を表3-6に示す。

表3-6 本部運営全般の内容

事項	内容
① 混乱の有無	<p>混乱はなかったという。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年の岩手・宮城内陸地震を経験したことで、地震直後から何をすべきか等の対応策を熟知していたことが、今回の災害対応に発揮できていた。 本部員会議の混乱をもたらす要因の一つとして、情報整理が不足が考えられる。今回の情報整理は適切にできていた。
② 最も重要な事項	電気、燃料の確保であった。
③ 最も忙殺されたこと	<p>各地区・各部・各支所の被害と応急状況のとりまとめであった。具体的に、次のことに忙殺された。（危機管理室7人のうち、5人が情報整理にあたった。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 文章で送られてくる情報が集計できるように整理すること 重複情報などを確認、精査すること
④ 思いもよらない出来事	長期停電、燃料不足

5. おわりに

本稿で紹介した調査結果を踏まえて、今後の市町村防災研修にとって特筆すべき事項を次のとおりまとめる。

(1) 模擬体験の大切さ

最大震度7を記録し、全域で停電となった中で、栗原市では、混乱なく災害対策本部の設置・運営を行ってきていた。平成17年の「8.16宮城県沖地震」と平成20年の「岩手・宮城内陸地震」の対応を通じて、発災後から「何をしたいのか」を体得していたことで、過去の経験が大いに生かされたという。適切な災害対応を図るには、経験に勝るものはないことが最認識されたこと

となった。

大規模災害を経験したことのない多くの市町村においては、図上型防災訓練を実施することにより大規模災害時における状況を模擬的に体験することができ、実践的な災害対応ノウハウの習得と能力向上が期待される。

(2) 図上型防災訓練の企画・実施

栗原市災害対策本部の設置・運営の実態を反映した図上型防災訓練を実施するには、特に次の特徴が取り上げられる。

① 停電を想定した訓練

現状の災害対策本部設置・運営訓練は、停電という状況を想定した実施例が少ない。しかし、大規模災害時には、常用電源が停電するという事態は容易に想定される。停電となると、照明がない中業務の遂行ができなくなるし、テレビが見られないと外部の状況がほとんど把握できなくなる。さらに、コピー機などの機器が使えないと、情報処理・分析・共有にも大きな支障をもたらす。したがって、災害対策本部の機能を確保するには、電源の確保が非常に重要不可欠である。今後、長期停電という状況を想定した訓練の企画・実施が必要と考えられる。

② 部署間の相互応援を促進する訓練

図上型防災訓練を行う際に、多数の状況付与で情報処理に忙殺される部署（栗原市の場合は、総務部、市民生活部、産業経済部、建設部、教育部、上下水道部など）と、付与数が少なく「業務量が少ない暇」となる部署（栗原市の場合は、行政委員会など）が混在するアンバランスの問題がしばしば指摘されている。今回の調査を通じて、実際の災害時においても、部署間の災害対応に関する業務量のアンバランスが存在することが伺えた。膨大な業務量を限られたマンパワーで対応するためには、平時の延長線で災害対応を行うのではなく、部局間の連携を図りながら、災害対応業務に直結しない部署の資源（人員・知恵）を活用するような工夫を図上訓練に導入することが重要な意味を成すと考えられる。

③ 「使える情報」となるような情報整理を目指す訓練

状況付与型図上訓練の殆どは、情報整理能力を鍛えることに主眼をおいているが、「使える情報とは何か」を考慮せず、単に時系列に情報を並べたりして行われているケースが少なくない。今回の調査でも明らかとなったように、災害対策本部にとって必要な情報項目、活用できる形式を踏まえて、「使える情報」となるような情報整理を行うことにより、迅速かつ適切な意思決定につながるだけでなく、本部運営の混乱を減らすことに役立つと考えられる。

【謝辞】

この調査の実施に全面協力いただいた宮城県栗原市危機管理室職員の方々に厚くお礼を申し上げる次第である。